

県政報告

翠恒たより

議員提出条例活発

商店街活性化条例12月・がん克服条例2月

昨年四月の改選以来は一年が経つとしております。

爾来、県議団の政調会長としての職務を中心に幅広く活動いたしております。最近では、食育推進計画(案)の審議において、総合的観点から三常任委員会による合同調査の初開催、また、

一二月には、政策関連の議員提案条例(商店街活性化条例)を五三年ぶりに提案し、さらに二月議会には、私の選挙公約のなかで一番思いを込めた「がん対策」

の充実を含んだ「神奈川県がん克服条例(案)」を提案すること



がん克服条例を議長に提出-08.02.20 議長室にて

県議会議員鈴木つねお

発行：鈴木恒夫後援会
発行責任者：木村哲也
〒251-0871
藤沢市善行2-19-4
TEL 0466-83-2121
FAX 0466-83-2122



に至り
ました
に、
特に、
が
ん克服条例は、
海外を含めたが
ん最先端医療現
場の視察、がん議員連盟の立ち
上げなどを通し、数年間の努力
が結実しました。今後、実施要
領の中で具体的な支援策を求め
てゆくつもりですが、いずれに
しても県民総ぐるみの意識の昂
揚と先進的ながん施策めざし、
更なる努力に努めます。

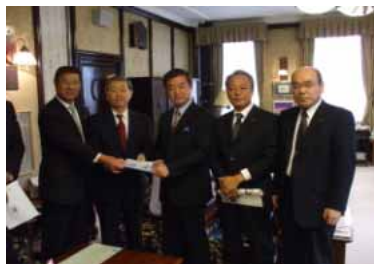
最近の活動から



南極観測船しらせ最後の航海(07.11.14,晴海埠頭)



少年サッカーチーム初蹴り
08.1.5 大鋸グラウンド



平成20年度予算提言書を松沢知事に渡す
07・11・16 知事室



藤沢市社会福祉大会
07.11.16 市民会館



震災視察07.11.29柏崎市

神奈川県

がん克服条例：県議会の主要4会派、議会に共同提案 / 神奈川県

2月22日13時2分配信 毎日新聞

県議会の主要4会派(自民、民主、公明、県政会)は21日、総合的ながん対策を進めるための県がん克服条例案を2月定例県議会に共同提案すると発表した。

条例案は全11条で、「がんが県民の疾病による死亡の最大の原因となっている」として、県や医療関係者、県民の責務を規定。県には拠点病院の機能強化を通じた医療水準の向上や緩和ケアの推進、患者や家族に対する相談体制の強化などを求めている。県民には積極的ながん検診を受ける努力義務規定が設けられた。

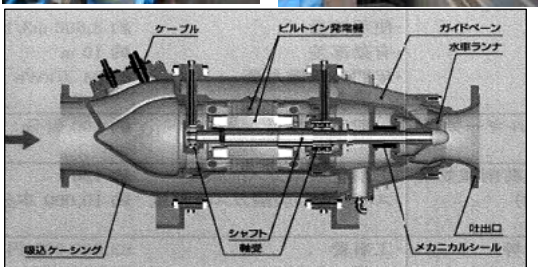
提案者の一人、鈴木恒夫氏(自民)は「がん対策は恒久的に進めるべきで、条例はその指針となる」と提案理由を説明している。

県議会では昨年12月、政策に関する議員提案条例としては53年ぶりとなる商店街活性化条例が成立したばかり。今回の条例案には、県が喫煙などの影響に関する普及啓発などががん予防施策を講じること定められており、松沢成文知事が目指す公共的施設禁煙条例の制定に「追い風」となりそうだ。【山下修毅】

小水力発電設備完成する

稲荷配水池現場訪問

前号にて紹介いたしました稲荷配水池に建設中の小水力発電設備(県内初)が完成し、地元の佐藤春雄市議と装置の視察をいたしました。今後可能な配水池に設置してゆくとのことでした。



08.2.19 稲荷配水池視察 発電機の仕組み

十月十八日自民党関東ブロック政務調査会長会議が横浜で開催され、進行役を務めた。各都県から自民党本部谷垣政調会長に対し、対しての要望・意見が多く寄せられました。



07.10.18 谷垣政調会長と 横浜

片瀬漁港整備事業完成

なぎさシティー計画の思い出

平成七年四月、県議選初当選し、即座に建設常任委員会に所属しました。それは、藤沢市議会時代になぎさシティー見直し論で活動していたからです。毎委員会ごとにシティー計画是非についての追及をしたことが思い出されます。この計画は、片瀬海岸4.3ヘクタール、砂浜の一部を埋め立てて漁港にするほか、劇場型ホールや噴水・ショッピングセンターや屋内庭園を百億円の予算をもって建設するというものでした。当時、漁港は市の事業として先行して工事着手しておりましたが、議論の末、環境に配慮したなかで、立派な施設を造る事になりました。その後、県の財政難を乗り越え今日の完成を迎えたのです。

一面舵や片瀬漁港に初荷着く



当時の思い出を語りながらの挨拶

村岡・深沢地区拠点づくり検討調査費計上

平成20年度予算 県・藤沢市・鎌倉市
7百万円×3自治体 計2千100万円

(目的)

藤沢市と鎌倉市にまたがる広域的なまちづくり構想の検討と併せて、新駅設置の実現性を含めた広域交通課題や県の具体的な支援のありかた。

(調査内容)

- ・地域公共交通網や駅勢圏の調査・分析
- ・藤沢駅・大船駅の混雑緩和や公共交通利用等の効果予測
- ・駅設置に伴う周辺街づくりへの経済波及効果
- ・広域交通としての駅設置等の検討

武田薬品一県に環境アセス提出12月

20秋に着工-22年度稼働予定

県の企業誘致施策「バースト神奈川の助成制度

(約80億円)を利用しての新薬研究拠点施設

(大阪市とつくば市内の研究施設集約)

総床面積 32万㎡ 従業員数1200人

投資額 700億円以上 敷地面積 25%

「まなびや債」創設なるが、県民は、問(鈴木)かながわ県民は、県民が県政に参加しているといふ意識を醸成するの効果が、あるが、さらに参加意識を高めるため、特定事業などを遂行する

賛助会員(個人)募集のお知らせ

賛助会費・特別賛助会費につきましては、資金管理団体を通して政治資金規正法に準拠した取り扱いをしております。

賛助会費(年) 一口 3,000円

特別賛助会費(年) 一口 10,000円

振込先

横浜銀行 藤沢支店 普通預金

口座番号 611-1205327

「飛躍する神奈川の会」代表 鈴木 恒夫

まなびや債07.11.28記者発表資料から

住民参加型市場公募債の発行

(愛称:まなびや債)

県立教育施設の耐震化・老朽化対策

銘柄:第一回3年愛称「まなびや債」

年限:3年

利率:0.74%

発行額:40億円程度

購入対象者:県内個人及び法人

購入限度額:一人500万円まで

湘南なぎさシティー 来年度予算 計上見送り 県が方針

当初計画の見直しを進めている「湘南なぎさシティー(仮称)」建設計画について、県は五日の県議建設常任委員会で、来年度の当初予算の段階では建設事業費の計上を見送る方針を

明らかにした。その上で、見直し案の作成時期については藤本圭佑都市部長が「できるだけ早い時期に策定する」と述べた。鈴木恒夫氏(新進党・新風会、藤沢市)の質問に答えた。

来年度当初予算への事業費計上見送りの決定は、周辺景観への配慮、自然海岸の保全といった課題を踏ま

春の集い

日時:平成20年3月30日(日)

18時30分開演

場所:藤沢市民会館2Fショ

会費:3000円

神奈川新聞 H7.9.27 H7.10.6



◎条例案について法的根拠の乏しさを指摘する鈴木議員 ◎条例案の必要性について答弁する松沢知事

多選禁止条例の議論07.9.20読売新聞

鈴木恒夫代表質問から

多選禁止条例の法的根拠不備を指摘、これに端を発し、その後、委員会審査を経て条例を通すも執行は法整備が出来てからとの条件付きとなる。いずれにせよ地方分権を勝ち取る視点から、地方が独自に決められるように法整備を求めています。

るための資金調達の手段として、市場公募債を発行することの知事の見解は。答(知事) 特定事業の財源として市場公募債を発行したいと考えている。問(鈴木) 図書館の整備などを含め、財源の目的が立っていない「まなびや計画」がある。これらについて活用するつもりはないか。答(知事) 「まなびや計画」も含め早急に進めてゆきたい。